

# 持続可能な水道事業の実現に向けて

老朽化した水道施設等を更新するため、水道料金の改定を予定しています

## 災害に強い水道づくり

市では、これまで浄水場への非常用発電機の設置や配水池への緊急遮断弁の整備など、災害対策に取り組んできました。しかし、主な浄水場は建設後40年以上が経過しているため、老朽化が進み、耐震性も不足しています。

このため、現在策定中の水道事業経営戦略では施設の耐震化を重点目標に掲げ、27年から31年にかけて甲山低区配水池の耐震化を、32年から37年にかけて甲山浄水場の耐震化を実施することで、浄水施設耐震化率、配水池耐震化率を兵庫県内および全国平均と同程度に引き上げることを計画しています(図1)。

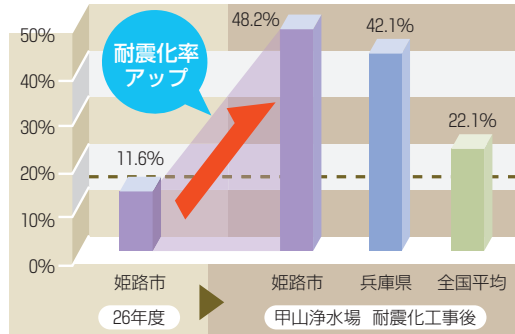
また、水道管も総延長2920キロのうち約16%(480キロ)が敷設後40年以上経過。さらに昭和40年代以降に敷設した水道管も大量更新の時期が近づいているため、耐震化や更新に速度を上げて取り組む必要があります(図2・3)。

### 施設・管路の耐震化への取り組み

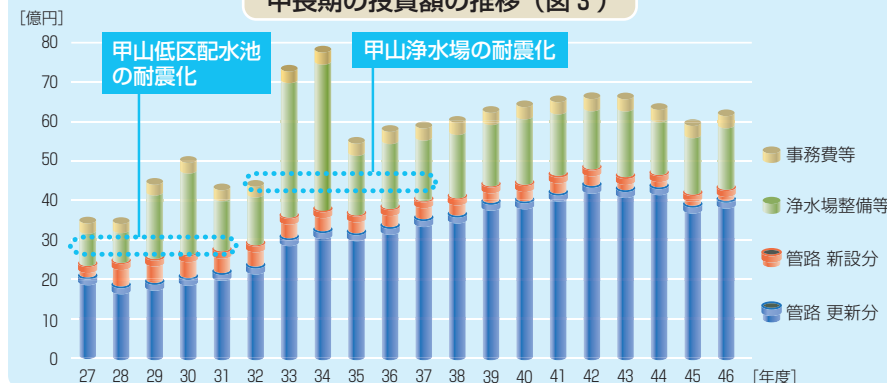
経営戦略に定める水道管の耐震化・更新の目標 (図2)

	26年度	36年度	46年度	76年度
管路更新延長	10.2km	24.5km	39.6km	
更新事業費	16億円	39億円	44億円	基幹管路の耐震適合率 100%
年間更新率	0.35%	0.8%	1.25%	
更新サイクル	290年	125年	80年	

浄水施設の耐震化率 (図1)

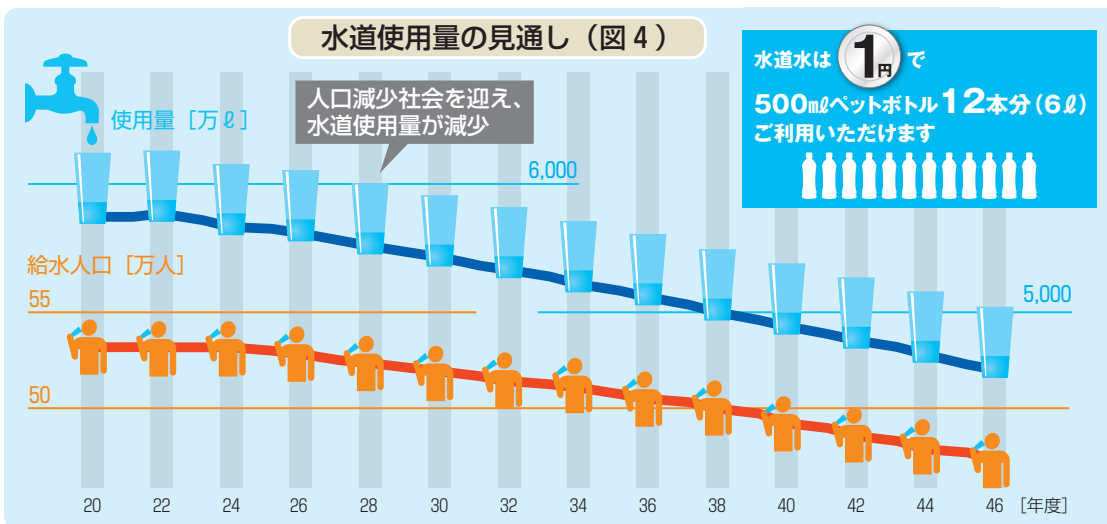


### 中長期の投資額の推移 (図3)



甲山浄水場は市で一番大きい浄水場なんだよ。





### 水道使用量の減少

近年、節水性に優れたトイレやシャワーヘッドなど、節水機器の普及等により一人当たりの水道使用量が減少しています。

さらに、人口減少社会を迎えて今後の水道使用量も減少傾向が続くと予測され、水道料金収入も減少することが見込まれています(図4)。

### 経営健全化への取り組み

水道施設等の老朽化への対応や災害対策の強化が求められるなか、水道料金収入は減少しており、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。これらに対応するため、今まで以上に経営健全化に取り組みます。

まず、投資費用の圧縮を図るため、水道施設の統廃合や水道管の長寿命化など「投資の合理化」を進めます。

また、「経営の効率化」を図るため、浄水場の民間委託拡大や、遊休資産の売却、小水力発電事業の実施など資産の有効活用を図ります。

しかし、このような取り組みを進めても、水道施設や水道管の更

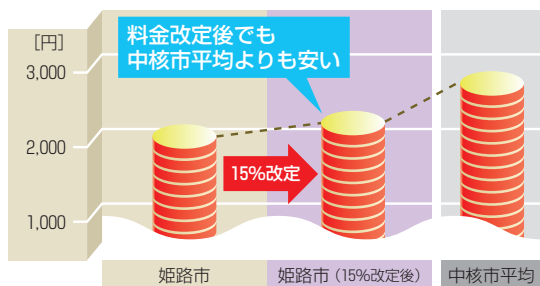
新に必要な多額の費用を確保することは困難な状況です。

### 水道料金の改定

水道施設等を更新するための主な財源には、水道料金と企業債※1)があります。企業債は、世代間負担の公平性の観点から一人当たりの企業債残高の水準を適正に保つことが重要となり、水道料金についても、施設更新に合わせ定期的に見直す必要があります。

そこで、水道事業の抱えるさまざまな課題や水道料金体系の見直しなどを幅広く検討するため、27年2月から「水道事業経営懇話会」を開催。8月末には「持続可能な水道事業経営の実現に向けた意見

水道料金の中核市比較 (図5)



※料金は26年度の消費税抜きの金額で、口径20<sup>5</sup>、月使用量20立方mの場合で比較しています

15%料金改定すると標準家庭で  
コーヒー1杯分(300円)程度の月額負担増になるのね。

書」として、「水道料金は15%程度の改定が必要」などの意見が提示されました。

市では、この意見書の提示を受けて、不足する水道施設等の更新財源を確保するため、28年度に水道料金の改定を予定しており、標準家庭では一カ月当たり300円程度の負担増となる見込みです(図5)。

また、水道を開設した場合に負担する開栓手数料の新設や、水道水と地下水等の併用利用者に対し、地下水等利用状況届出の義務付けを検討するなど、費用負担の適正化を図りつつ、水道施設等の健全性を保ち、安全で良質な水を安定して提供できる体制の確保に取り組んでいきます。

### 用語説明

※1 企業債 民間企業と同じ会計処理を行う事業において、長期で借り入れる借金のこと